

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年5月15日
【四半期会計期間】	第55期第2四半期（自 2020年1月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	株式会社マミーマート
【英訳名】	Mammy Mart Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩崎 裕文
【本店の所在の場所】	埼玉県東松山市本町2丁目2番47号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市北区宮原町2丁目44番1号
【電話番号】	048(654)2511
【事務連絡者氏名】	財務部長 岩本 潤
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第2四半期連結 累計期間	第55期 第2四半期連結 累計期間	第54期
会計期間	自2018年 10月1日 至2019年 3月31日	自2019年 10月1日 至2020年 3月31日	自2018年 10月1日 至2019年 9月30日
売上高 (百万円)	54,973	58,833	108,945
経常利益 (百万円)	1,496	2,039	2,118
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	962	1,276	697
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	883	1,304	583
純資産額 (百万円)	24,365	24,692	23,871
総資産額 (百万円)	58,182	56,629	55,119
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	89.14	119.56	64.59
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.8	43.6	43.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,495	2,830	1,360
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,415	1,132	1,907
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	219	2,593	1,102
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	4,962	2,040	2,936

回次	第54期 第2四半期連結 会計期間	第55期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2019年 1月1日 至2019年 3月31日	自2020年 1月1日 至2020年 3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	49.17	67.06

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、及び、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大による事業への影響については、予断を許さない状況であるため今後も注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における小売業界を取り巻く経営環境は、2019年10月に実施された消費税増税の影響による、消費者マインドの冷え込み、業種・業態を超えた競争の激化、及び人手不足による人件費の増加、物流コストの上昇等、厳しい状況が続いております。加えて2020年に入ってから新型コロナウイルスの世界的な大流行により、先行きの見通せない極めて不透明な状況が続いております。

このような環境下ではありますが、当社グループでは食のライフラインを守るという使命を果たすため、「Enjoy Life!」を基本方針として、「お客様に満足いただける持続的な成長店舗作り」をメインテーマに、「基盤の整備」、「人財育成」、「生産性改善」、「商品力強化」の4つを重点項目に施策を進めてまいりました。

特に、店舗の改装や修繕によりお客様がお買物をしやすい売場を作り、より良い商品をお買い求めいただきやすい価格で提供することに努めてまいりました。

[基盤の整備]

お客様が買い物しやすい環境、従業員が働きやすい環境づくりの一環として、前期から継続して、通常の店舗内外装の修繕に加え、作業場、休憩室、トイレ等の改修を実施しました。

また、各店舗の什器備品整理・統一の計画策定、全部署の業務棚卸を進めたほか、セミセルフレジの導入店舗を増やすなど、業務効率化・人手不足解消に努めてまいりました。

[人財育成]

「M3活動」を通して、自ら考え行動する集団の形成に取り組んでまいりました。また、社内インフラを活用し、各店舗からの好事例を共有することで、従業員の食と健康に関する知識を深め、お客様と積極的に対話できる人財育成を進めました。

[生産性改善]

業務見直しとマニュアル改定を進めており、ムダ・ムリ・ムラの排除や情報の整備等による作業効率の改善を進めてまいりました。

[商品力強化]

独自性向上のため、当社グループのオリジナル商品の売上構成拡大を図り、結果として収益力も向上しました。本年度も一般社団法人全国スーパーマーケット協会主催の「お弁当・惣菜大賞2020」にて、全国5万点を超えるエントリーの中から当社開発商品が最優秀賞2品、優秀賞2品、入選2品の入賞を果たしました。これで7年連続での受賞となります。

設備投資としましては、(株)マミーマートにおきまして、2020年3月に生鮮市場TOP東松山店(埼玉県東松山市)を新規オープンいたしました。また、1店舗を閉鎖いたしました。当四半期末の店舗数は、温浴事業・葬祭事業を含め78店舗であります。

(注)「Enjoy Life!」は、お客様に毎日の食生活を通じて健康で充実した人生を楽しんでいただくことを目的とした、当社グループ独自のコンセプトです。

「M3」とは、My Mami Martの略で、自分たちの会社をより良い会社にしようとする、全従業員参加型のプロジェクトです。

財政状態

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より1,509百万円増加し56,629百万円となりました。これは主に、リース資産の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末より687百万円増加し31,936百万円となりました。これは主に、リース債務の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より821百万円増加し24,692百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加であります。

経営成績

当第2四半期連結累計期間の連結営業成績は、売上高58,833百万円（前年同期比7.0%増）、営業利益1,827百万円（同43.2%増）、経常利益2,039百万円（同36.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,276百万円（同32.7%増）となりました。

セグメント別の営業の状況は以下のとおりです。

[スーパーマーケット事業]

当第2四半期連結累計期間は、売上高58,601百万円（前年同期比7.1%増）、営業利益1,817百万円（同45.4%増）となりました。

[その他の事業]

売上高232百万円（前年同期比13.3%減）、営業利益9百万円（同62.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,040百万円（前連結会計年度末比896百万円の減少）となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動により獲得した資金は2,830百万円（前年同四半期は1,495百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果支出した資金は1,132百万円（前年同四半期は1,415百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動により支出した資金は2,593百万円（前年同四半期は219百万円の支出）となりました。これは主に、借入金の返済によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの資金状況は、主として営業活動により得られた資金のほか、金融機関からの借入により必要資金を調達しており、店舗の出店・改装等の設備資金や店舗運営費、販売費及び一般管理費等の運転資金需要に対応しております。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,850,500
計	18,850,500

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,796,793	10,796,793	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	10,796,793	10,796,793	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年1月1日～ 2020年3月31日	-	10,796,793	-	2,660	-	2,856

(5)【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社ライブ・コア	埼玉県東松山市本町2丁目2番47号	3,245	30.52
住友商事株式会社	東京都千代田区大手町2丁目3番2号	2,164	20.35
マミー・マート共栄会	埼玉県さいたま市北区宮原町2丁目44番1号	859	8.09
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4番1号	345	3.25
岩崎 裕文	埼玉県さいたま市浦和区	323	3.04
株式会社武蔵野銀行 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目10番8号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	303	2.85
国分グループ本社株式会社	東京都中央区日本橋1丁目1番1号	212	2.00
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	175	1.65
マミー・マート従業員持株会	埼玉県さいたま市北区宮原町2丁目44番1号	173	1.63
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	171	1.61
計	-	7,974	74.99

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合については、小数第三位を四捨五入して表示しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 162,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,629,900	106,299	-
単元未満株式	普通株式 3,993	-	-
発行済株式総数	10,796,793	-	-
総株主の議決権	-	106,299	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式55株が含まれております。

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社マミーマーケット	埼玉県東松山市 本町2丁目2番47号	162,900	-	162,900	1.51
計	-	162,900	-	162,900	1.51

2 【役員】の状況

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役執行役員 総合企画室長兼営業戦略室長	取締役執行役員 営業戦略室長兼情報システム部管 掌	青木 繁	2019年12月20日
取締役執行役員 販売事業部長兼情報システム部管 掌	取締役執行役員 販売事業部長	木場田 裕樹	2019年12月20日
取締役執行役員 統括経営監査部長兼財務部管掌	取締役執行役員 統括経営監査部長	西村 元一	2019年12月20日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年10月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,936	2,040
売掛金	1,289	1,915
商品	2,749	2,587
貯蔵品	15	11
その他	1,373	1,597
流動資産合計	8,364	8,151
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,779	11,987
機械装置及び運搬具(純額)	171	176
土地	20,868	20,868
リース資産(純額)	321	2,013
建設仮勘定	747	627
その他(純額)	1,254	1,489
有形固定資産合計	35,142	37,162
無形固定資産		
投資その他の資産	132	129
投資有価証券	226	161
長期貸付金	240	224
差入保証金	7,481	7,264
賃貸不動産(純額)	366	366
繰延税金資産	2,336	2,323
その他	829	843
投資その他の資産合計	11,480	11,184
固定資産合計	46,755	48,477
資産合計	55,119	56,629

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,220	7,268
短期借入金	6,540	870
1年内返済予定の長期借入金	4,086	5,086
リース債務	158	243
未払費用	2,623	2,237
未払法人税等	341	775
賞与引当金	468	469
資産除去債務	98	28
その他	663	768
流動負債合計	21,200	17,747
固定負債		
長期借入金	4,864	7,510
リース債務	1,182	2,731
長期預り保証金	1,513	1,448
転貸損失引当金	16	4
役員退職慰労引当金	333	324
退職給付に係る負債	1,259	1,288
資産除去債務	836	839
その他	42	40
固定負債合計	10,048	14,188
負債合計	31,248	31,936
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,660	2,660
資本剰余金	2,861	2,861
利益剰余金	18,407	19,490
自己株式	2	292
株主資本合計	23,926	24,719
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20	1
退職給付に係る調整累計額	55	48
その他の包括利益累計額合計	75	49
非支配株主持分	20	22
純資産合計	23,871	24,692
負債純資産合計	55,119	56,629

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
売上高	54,973	58,833
売上原価	40,550	43,506
売上総利益	14,422	15,327
営業収入	680	671
営業総利益	15,102	15,999
販売費及び一般管理費	13,826	14,171
営業利益	1,275	1,827
営業外収益		
受取利息	27	24
受取配当金	4	4
不動産賃貸料	131	112
受取手数料	106	108
その他	92	84
営業外収益合計	362	334
営業外費用		
支払利息	21	20
不動産賃貸費用	117	100
その他	3	1
営業外費用合計	142	122
経常利益	1,496	2,039
特別利益		
固定資産売却益	1	-
資産除去債務戻入益	-	18
特別利益合計	1	18
特別損失		
固定資産除却損	0	6
投資有価証券評価損	-	76
特別損失合計	0	83
税金等調整前四半期純利益	1,496	1,973
法人税等	532	695
四半期純利益	964	1,278
非支配株主に帰属する四半期純利益	2	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	962	1,276

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
四半期純利益	964	1,278
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	82	19
退職給付に係る調整額	1	7
その他の包括利益合計	81	26
四半期包括利益	883	1,304
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	880	1,303
非支配株主に係る四半期包括利益	2	1

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,496	1,973
減価償却費	847	845
賞与引当金の増減額(は減少)	85	1
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	14	8
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	50	39
転貸損失引当金の増減額(は減少)	19	12
受取利息及び受取配当金	31	28
支払利息	21	20
固定資産売却損益(は益)	1	-
固定資産除却損	0	6
資産除去債務戻入益	-	18
投資有価証券評価損益(は益)	-	76
売上債権の増減額(は増加)	88	625
たな卸資産の増減額(は増加)	68	166
未収入金の増減額(は増加)	30	103
仕入債務の増減額(は減少)	269	1,047
未払費用の増減額(は減少)	66	426
その他	3	114
小計	2,142	3,069
利息及び配当金の受取額	5	4
利息の支払額	22	19
法人税等の支払額	629	261
法人税等の還付額	-	36
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,495	2,830
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,578	1,108
無形固定資産の取得による支出	29	20
貸付けによる支出	2	2
貸付金の回収による収入	17	17
差入保証金の差入による支出	46	206
差入保証金の回収による収入	249	264
保険積立金の積立による支出	28	29
資産除去債務の履行による支出	-	51
その他	3	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,415	1,132
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,300	5,670
長期借入れによる収入	-	6,000
長期借入金の返済による支出	2,333	2,353
リース債務の返済による支出	78	86
自己株式の取得による支出	0	289
配当金の支払額	107	194
財務活動によるキャッシュ・フロー	219	2,593
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	139	896
現金及び現金同等物の期首残高	5,101	2,936
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,962	2,040

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
報酬給与賞与	5,558百万円	5,771百万円
退職給付費用	61百万円	64百万円
賞与引当金繰入額	484百万円	453百万円
役員退職慰労引当金繰入額	19百万円	19百万円
賃借料	2,039百万円	2,013百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	4,962百万円	2,040百万円
現金及び現金同等物	4,962百万円	2,040百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2018年10月1日至2019年3月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月14日 取締役会	普通株式	107百万円	10.00円	2018年9月30日	2018年12月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月15日 取締役会	普通株式	194百万円	18.00円	2019年3月31日	2019年6月17日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自2019年10月1日至2020年3月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月14日 取締役会	普通株式	194百万円	18.00円	2019年9月30日	2019年12月23日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月14日 取締役会	普通株式	194百万円	18.00円	2020年3月31日	2020年6月15日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

(自己株式の取得)

当社は、2019年11月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定に読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得することについて決議し、第1四半期連結累計期間に次のとおり実施いたしました。なお、当該自己株式の取得は2019年11月15日をもって終了しております。

(1) 自己株式の取得を行った理由

企業価値及び株主価値向上について継続的に検討を行っており、当該検討に基づく施策の一環として、経営環境の変化に対応すること、また、当社グループの成長を促進するためのインセンティブ・プラン等、機動的な資本政策を可能とするため。

(2) 取得に係る事項の内容

取得した株式の種類	当社普通株式
取得した株式の総数	161,000株
株式の取得価額の総額	289,317,000円
取得日	2019年11月15日
取得方法	東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	スーパーマ ーケット事業				
売上高					
外部顧客への売上高	54,705	267	54,973	-	54,973
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	0	0	0	-
計	54,705	267	54,973	0	54,973
セグメント利益	1,249	26	1,275	-	1,275

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、温浴事業と葬祭事業であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	スーパーマ ーケット事業				
売上高					
外部顧客への売上高	58,601	231	58,833	-	58,833
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	0	0	0	-
計	58,601	232	58,833	0	58,833
セグメント利益	1,817	9	1,827	-	1,827

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、温浴事業と葬祭事業であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	89円14銭	119円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	962	1,276
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	962	1,276
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,794	10,679

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第55期(2019年10月1日から2020年3月31日まで)中間配当については、2020年5月14日開催の取締役会において、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 194百万円
(ロ) 1株当たりの金額 18円00銭
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2020年6月15日

(注) 2020年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年5月14日

株式会社マミーMarkt

取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

指定社員 業務執行社員	公認会計士	木村直人	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	入澤雄太	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マミーMarktの2019年10月1日から2020年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年1月1日から2020年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年10月1日から2020年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マミーMarkt及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。